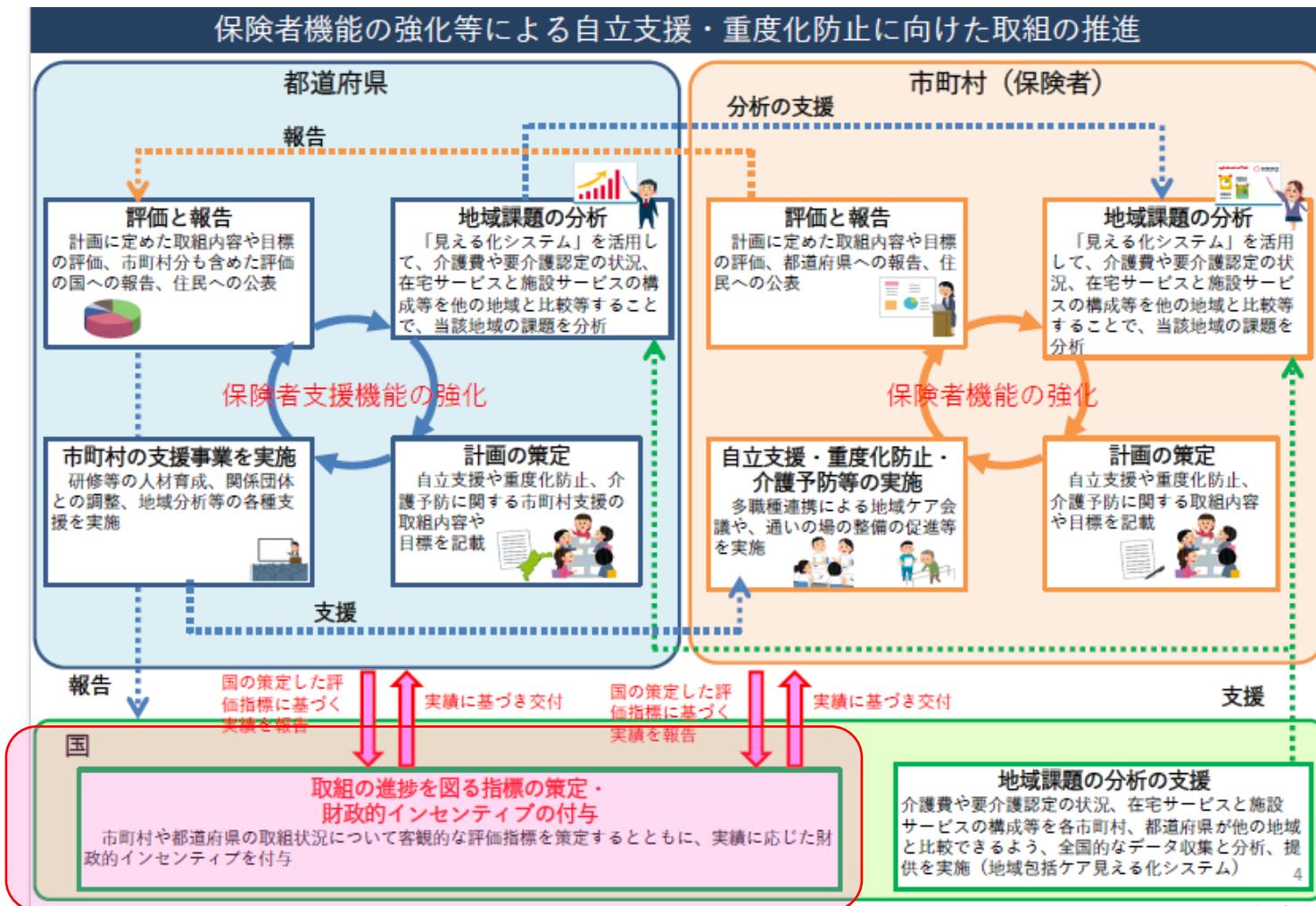


保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金（以下「インセンティブ交付金」）の該当状況調査結果について

インセンティブ交付金について

各市町村が行う自立支援・重度化防止の取組及び都道府県が行う市町村支援の取組に対し、評価指標の達成状況（評価指標の総合得点）に応じて、交付金を交付する。



該当状況調査について

インセンティブ交付金の配分に当たり、都道府県及び市町村の体制・取組状況や活動状況等を調査するもの

【令和8年度該当状況調査の配点】

令和8年度評価指標配点									
		都道府県				市町村			
		体制・取組 指標群	活動 指標群	小計	成果 指標群	体制・取組 指標群	活動 指標群	小計	成果 指標群
保険者機能強化推進交付金	目標Ⅰ：持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする	60	40	100	100	64	36	100	100
	目標Ⅱ：公正・公平な給付を行う体制を構築する	64	36	100		68	32	100	
	目標Ⅲ：介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	72	28	100		64	36	100	
介護保険保険者努力支援交付金	目標Ⅰ：介護予防/日常生活支援を推進する	48	52	100	100	52	48	100	100
	目標Ⅱ：認知症総合支援を推進する	68	32	100		64	36	100	
	目標Ⅲ：在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	68	32	100		68	32	100	
合計		プロセス指標	アウトプット・アウトカム指標		プロセス指標	アウトプット・アウトカム指標		18	
		380	420		380	420			

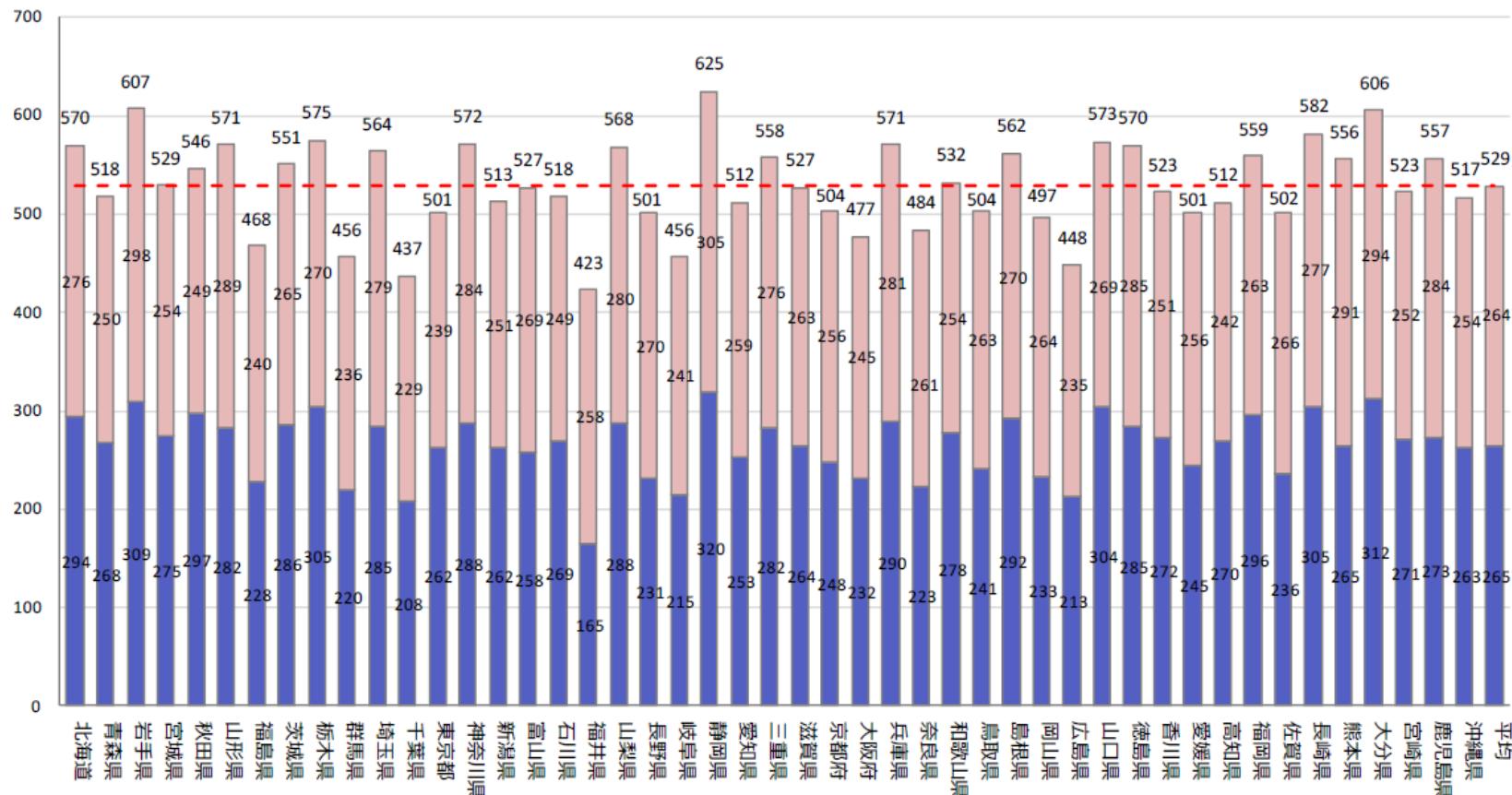
出典：厚生労働省資料

- 体制・取組指標群（プロセス指標）
- 活動指標群（中間アウトカム・アウトプット指標）
 - 項目例
 - ・介護人材の定着
 - ・資質向上を目的とした研修の修了者数
 - ・生活支援コーディネーター数
 - ・認知症サポーター数
 - ・入院時情報連携加算算定者数割合（要介護認定者数における割合）
- 成果指標群（アウトカム指標）
 - 項目例
 - ・軽度(要介護1・2)、中等度(要介護3～5)の短期・長期平均介護度の変化率
 - ・健康寿命延伸の実現状況（要介護度2以上の認定率、認定率の変化率の状況）

令和7年度該当状況調査（都道府県分）結果について（令和6年度実施分）

令和7年度（都道府県分）保険者機能強化推進交付金等に係る総合得点＜推進+支援＞

全国集計結果 都道府県得点（満点800点、平均点528.8点、得点率66.1%）



宮城県順位：22位
(前回（R5）順位：13位)

■ 介護保険保険者努力支援交付金(400点)(平均263.7点)
■ 保険者機能強化推進交付金(400点)(平均265.1点)

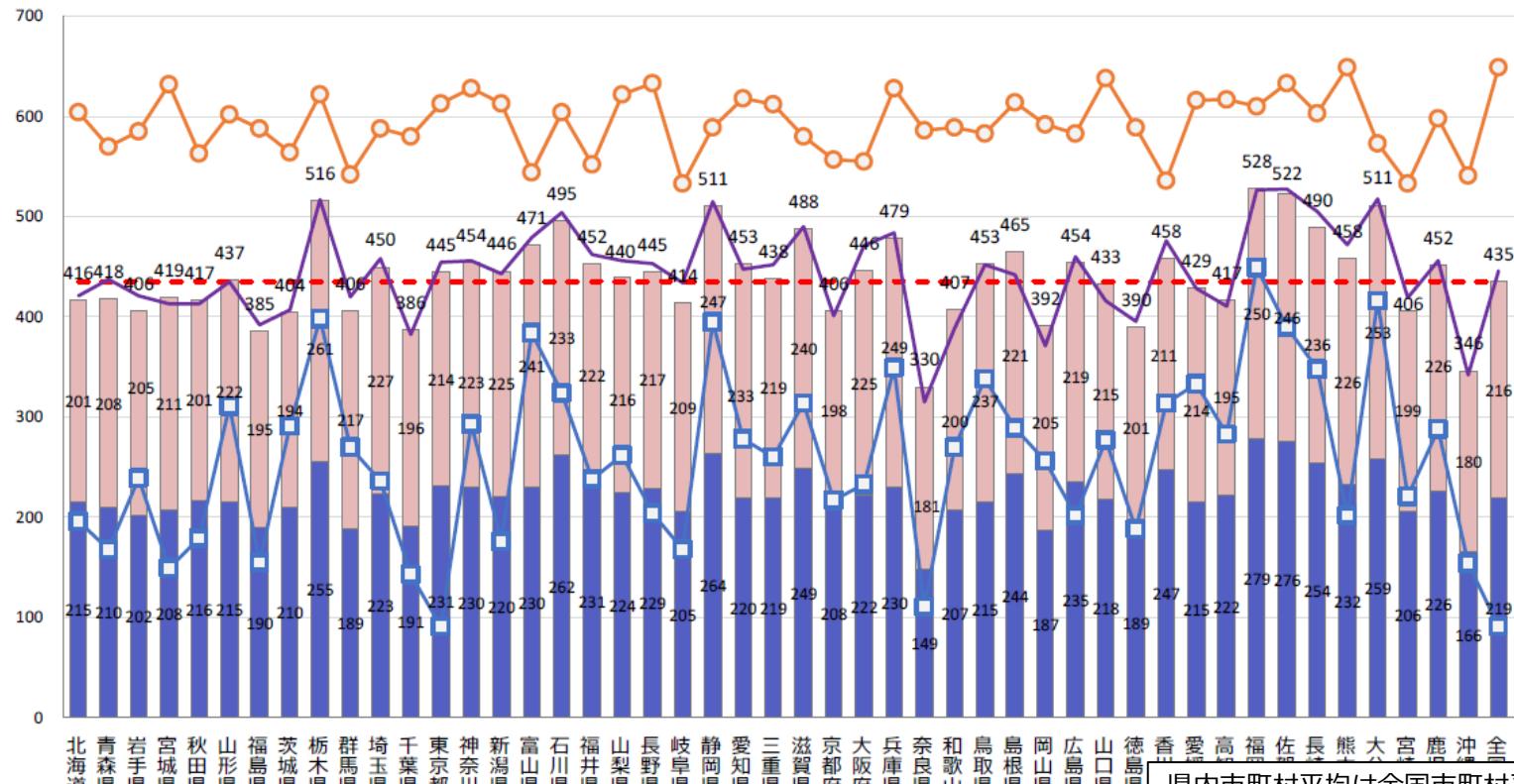
----- 平均

出典：厚生労働省資料

令和7年度該当状況調査（市町村分）結果について（令和6年度実施分）

令和7年度（市町村分）保険者機能強化推進交付金等に係る総合得点＜推進+支援＞

全国集計結果 都道府県別市町村得点（満点800点、平均点435.0点、得点率54.4%）



県内市町村平均は全国市町村平均以下

○県内高得点市町村

- ・大河原町（全国5位）
- ・仙台市（全国37位）※被保険者10万人以上では3位

○県内低得点市町村

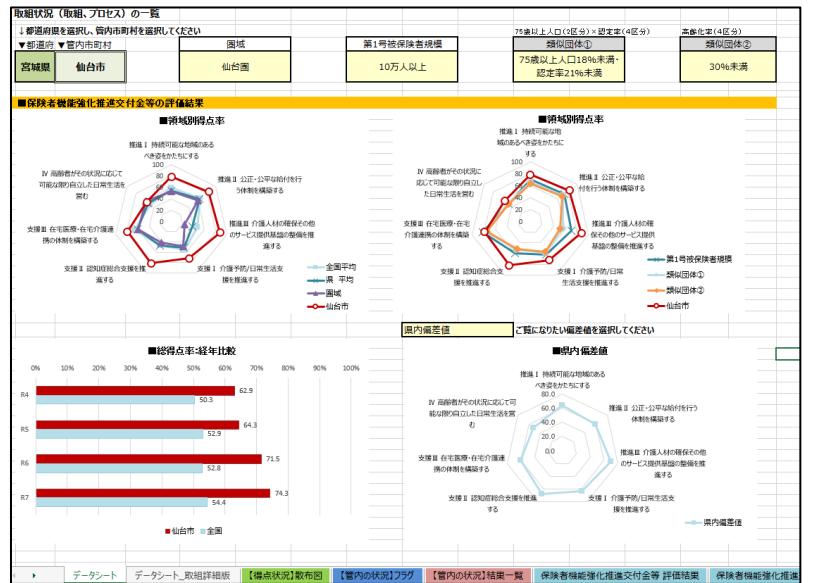
- ・X町（全国1,737位）
- ・Y町（全国1,703位）

※全国1741市町村

出典：厚生労働省資料

令和7年度該当状況調査（市町村分）結果を踏まえた市町村支援について

○市町村別データ分析ツールの配布



- ・該当状況調査結果の全国比較や県内市町村の得点項目の比較が可能

市町村支援の効果について

	インセンティブ 交付金配点	県内35市町村平均		
		前年度(R6調査)	今年度(R7調査)	増減
体制・取組指標群	380点	234.9点	304.3点	+69.4点
活動指標群	220点	厚労省が別途算定		
成果指標群	200点	厚労省が別途算定		
合計	800点	419点	—	—

※令和7年度該当状況調査（令和6年度実施分）では全国平均から▲16点

○インセンティブ交付金研修会の開催

【研修概要】

- 目的** 各市町村の担当職員が、分析ツールの操作方法について理解を深めるとともに、評価結果を活用できるようになることで、各市町村における効果的な事業展開や保険者機能の強化に資することを目的とする
- 日時** 令和7年8月8日（金）午前10時から午後4時まで
- 方法** 集合形式
- 参加者** 50人（28市町村、県保健福祉事務所）

- (1)行政説明
- (2)講義・演習
- (3)保険者機能強化推進交付金等の評価指標の結果分析ツールについて

国立保健医療科学院 主任研究官 大多賀 政昭 氏
主任研究官 柿沼 倫弘 氏

(4)意見交換

⇒ 対面の意見交換を実施することで、各市町村の取組の共有を強化することで、該当状況調査の得点の向上を図った。

インセンティブ交付金における介護予防関連得点状況

○【都道府県】

令和7年度該当状況調査（令和6年度実施分）と令和8年度該当状況調査（令和7年度実施分）の比較

【体制・取組指標群（プロセス指標）】

		R6調査	R7調査
通いの場の立ち上げ等、介護予防を効果的なものとするため、市町村支援を実施しているか。	ア 管内市町村における介護予防の取組状況を把握・分析し、その結果等を管内市町村に対して共有している	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	イ アの分析結果等を踏まえ、課題を有すると考えられる市町村と一緒に議論し、実施状況等について個別に確認している	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	ウ 介護予防の効果的な実施に向け、市町村に対する支援方策を策定している	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	エ 支援方策に基づき、次のような市町村支援を実施している	① 介護予防に従事する市町村職員や関係者に対し、技術的支援に係る研修会や情報交換の場（介護予防の取組に係る好事例の発信を含む）の設定 ② 都道府県による実地支援 ③ 専門職等のアドバイザー派遣 ④ データ活用に対する支援 ⑤ その他（市町村データの分析・調査事業）	<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>
	オ 市町村の意見を踏まえ、支援内容を改善するプロセスを有している	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

		R6調査	R7調査
介護予防等と保健事業の一体的実施に向けた環境整備を実施しているか。	ア 管内市町村における介護予防等と保健事業との一体的実施の実施状況を把握・分析し、その結果等を管内市町村に対して共有している	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	イ アの分析結果等を踏まえ、課題を有すると考えられる市町村と一緒に議論し、実施状況等について個別に確認している	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	ウ 介護予防等と保健事業との一体的実施の環境整備を図るために、市町村に対する支援方策を策定している	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	エ 支援方策に基づき、市町村支援を実施している	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	オ 市町村の意見を踏まえ、支援内容を改善するプロセスを有している	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

インセンティブ交付金における介護予防関連得点状況

○【市町村1／2】

令和7年度該当状況調査（令和6年度実施分）と令和8年度該当状況調査（令和7年度実施分）の比較

【体制・取組指標群（プロセス指標）】

（実施率）

		R6調査	R7調査
サービス・活動事業及び一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか。	ア 介護予防のケアプランや要介護認定の調査票等を確認している	85.7%	100%
	イ KDBや見える化システム等既存のデータベースやシステムを活用している	91.4%	100%
	ウ 毎年度、ア又はイのデータを活用して課題の分析・共有を行っている	80.0%	100%
	エ データに基づく課題分析等の結果を施策の改善・見直し等に活用している	65.7%	97.1%

		R6調査	R7調査
通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか	ア 通いの場への参加促進を図るための課題を把握・分析している	94.3%	97.1%
	イ 通いの場に参加していない者の健康状態や生活状況、医療や介護サービスの利用状況等を定量的に把握し、データとして整理・分析している	65.7%	82.9%
	ウ ア及びイを踏まえ、通いの場を含む介護予防に資する取組に対して、次のような具体的なアプローチを行っている		
	① 通いの場に参加していない者の居宅等へのアウトリーチに関する取組	77.1%	88.6%
	② 医療機関等が通いの場等への参加を促す仕組みの構築	45.7%	65.7%
	③ 介護予防に資する取組やボランティアへの参加に対するポイント付与の実施	28.6%	48.6%
	④ ③のポイント事業参加者の健康状態等のデータベース化	11.4%	17.1%
	エ データに基づく課題分析等の結果を施策の改善・見直し等に活用している	15.7%	65.7%

インセンティブ交付金における介護予防関連得点状況

○【市町村2／2】

令和7年度該当状況調査（令和6年度実施分）と令和8年度該当状況調査（令和7年度実施分）の比較

【体制・取組指標群（プロセス指標）】

（実施率）

		R6調査	R7調査
介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。	ア 通いの場における健康チェックや栄養指導・口腔ケア等を実施している	94.3%	100%
	イ 通いの場での健康チェック等の結果を踏まえて医療機関等による早期介入（個別支援）につなげる仕組みを構築している	80.0%	100%
	ウ 現役世代の生活習慣病対策と、介護予防とが連携した取組を実施している	77.1%	97.1%
	エ 毎年度、一体的実施の成果を分析し、取組の改善・見直し等を行っている	82.9%	100%

		R6調査	R7調査
通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、サービス・活動事業及び一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか。	ア 通いの場の参加者の健康状態等を継続的・定量的に把握する体制が整っている	85.7%	100%
	イ 毎年度、経年的な評価や分析等を行っている	65.7%	91.4%
	ウ 行政以外の外部の関係者の意見を取り入れている	62.9%	91.4%
	エ 通いの場の参加者の意見を取り入れている	71.4%	88.6%
	オ 分析結果等をサービス内容の充実等に活用している	54.3%	82.9%